

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 英 雄

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0 2 2 (7 6 2) 8 5 4 0

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,683,409	16,916,275	15,503,770
経常利益 (千円)	536,369	627,560	730,063
四半期(当期)純利益 (千円)	344,840	862,706	127,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		862,706	
純資産額 (千円)	5,086,164	8,928,464	4,869,285
総資産額 (千円)	10,555,704	19,282,225	10,024,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.64	6.81	1.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.51	3.97	1.69
自己資本比率 (%)	48.2	46.3	48.6

回次	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.91	1.22

(注) 1. 当社は、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第54期第3四半期連結累計期間、第54期第3四半期連結会計期間及び第54期連結会計年度に代えて、第54期第3四半期累計期間、第54期第3四半期会計期間及び第54期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(外食事業)

平成25年8月1日に当社と株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの有する飲食店舗運営事業に関する権利義務等を会社分割し、3社が共同で設立する株式会社クック・オペレーションに承継させました。また同日、当社を合併存続会社、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社クック・オペレーションは当社の連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や、金融緩和策等により企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してきております。

当業界におきましては、景気回復の兆候に伴い、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、円安の影響による輸入価格の高騰や、平成26年4月から予定されている消費税増税の影響が懸念されることから、景気の先行きに不透明感があり、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社といたしましては、第2四半期連結会計期間において実施を致しました吸収合併により、仕入・物流機能の共通化によるコスト削減と商品力の強化並びに店舗設備の改善・強化を図ると共に、管理部門の統合による業務効率化とコスト削減を引き続き進めて参りました。

また、外食店舗においては、不採算店舗の整理を進めると共に、ショッピングセンター内併設のフードコートに適した業態等の新規出店を進め、経営の効率化と業績向上に取り組んで参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高169億16百万円、営業利益6億45百万円、経常利益6億27百万円、四半期純利益は、法人税等調整額3億85百万円の計上により、8億62百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

外食事業におきましては、食べ放題業態への取り組みを積極的に行い、「Green's K鉄板ビュッフェ」への加盟による門真店の取得を致しました。

当第3四半期連結累計期間においては、新規に12店舗（すし業態1店舗、焼肉業態1店舗、食べ放題業態2店舗、居酒屋業態1店舗、フードコート業態5店舗、その他レストラン2店舗）をオープン致しました。その他、不採算店8店舗の閉店を致しました結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、366店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高157億92百万円、セグメント利益（営業利益）14億45百万円となりました。

教育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、新規開校を3校舎開校致しました。また、不採算校舎を2校舎閉校を致しました結果、当第3四半期連結会計期間末の校舎数は93校舎となりました。（同一の施設内にて複数のブランドを展開する校舎については、1校舎としてカウントしております。）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、契約諸条件の見直し等の影響により、売上高8億1百万円、セグメント損失（営業損失）78百万円となりました。

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高3億22百万円、セグメント損失（営業損失）4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、流動資産が40億円、固定資産が152億81百万円となり、192億82百万円となりました。負債総額は、流動負債が54億96百万円、固定負債が48億57百万円となり、103億53百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

子会社の財務状態の改善

子会社の経営成績の改善

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,369,394	168,369,394	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	168,369,394	168,369,394		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		168,369		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,273,500	1,682,735	
単元未満株式	普通株式 93,994		
発行済株式総数	168,369,394		
総株主の議決権		1,682,735	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号	1,900		1,900	0.00
計		1,900		1,900	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		星 晴夫	平成25年 7月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	杉本 英雄	平成25年 8月 1日
代表取締役副社長	代表取締役社長	稲吉 史泰	平成25年 8月 1日
取締役 (経営企画本部長)	取締役副社長 (経営企画本部長)	川上 一郎	平成25年 8月 1日
取締役 (管理本部長)	取締役	稲角 好宣	平成25年 8月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,044,856
受取手形及び売掛金	660,556
商品及び製品	98,390
仕掛品	4,141
原材料及び貯蔵品	264,555
その他	952,347
貸倒引当金	24,024
流動資産合計	4,000,823
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,184,200
土地	4,558,347
その他(純額)	368,170
有形固定資産合計	9,110,718
無形固定資産	
のれん	175,167
その他	167,906
無形固定資産合計	343,073
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,568,295
その他	1,630,754
貸倒引当金	371,439
投資その他の資産合計	5,827,610
固定資産合計	15,281,402
資産合計	19,282,225
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,146,103
関係会社短期借入金	1,909,000
未払法人税等	40,831
引当金	46,754
資産除去債務	5,895
その他	2,347,841
流動負債合計	5,496,426
固定負債	
新株予約権付社債	3,276,757
退職給付引当金	46,300
資産除去債務	797,618

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
その他	736,656
固定負債合計	4,857,333
負債合計	10,353,760
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	7,557,326
利益剰余金	1,271,297
自己株式	159
株主資本合計	8,928,464
その他の包括利益累計額	
その他の包括利益累計額合計	-
純資産合計	8,928,464
負債純資産合計	19,282,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,916,275
売上原価	6,050,853
売上総利益	10,865,422
販売費及び一般管理費	10,219,975
営業利益	645,446
営業外収益	
受取利息	6,483
受取配当金	131
業務受託料	31,681
その他	27,464
営業外収益合計	65,759
営業外費用	
支払利息	26,069
支払手数料	52,727
その他	4,849
営業外費用合計	83,645
経常利益	627,560
特別利益	
固定資産売却益	19,119
特別利益合計	19,119
特別損失	
固定資産売却損	938
固定資産除却損	2,651
店舗閉鎖損失	16,779
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,460
減損損失	44,414
特別損失合計	76,244
税金等調整前四半期純利益	570,435
法人税、住民税及び事業税	93,449
法人税等調整額	385,719
法人税等合計	292,270
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706
四半期純利益	862,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	862,706
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	862,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成25年8月1日に、当社と株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの有する飲食店舗運営事業に関する権利義務等を会社分割し、3社が共同で設立する株式会社クック・オペレーションに承継させ、同日、当社を合併存続会社、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社クック・オペレーションは当社の100%子会社となりました。このため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	347,211千円
のれんの償却額	24,090

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,792,335	801,479	16,593,815	322,460	16,916,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	15,792,335	801,479	16,593,815	322,460	16,916,275
セグメント利益又は損失()	1,445,143	78,073	1,367,070	4,420	1,362,649

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,367,070
「その他」の区分の利益	4,420
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	717,203
四半期連結損益計算書の営業利益	645,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社と株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さか
いの有する飲食店舗運営事業に関する権利義務等を会社分割し、3社が共同で設立する株式会社ク
ック・オペレーションに承継させました。また同日、当社を合併存続会社、株式会社ジー・ネットワ
ークス及び株式会社さかいを合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社クック・オペ
レーションは当社の連結子会社となりました。

当社は、セグメントを「寿司事業」、「居酒屋等事業」、「教育事業」、「その他」に区分して
おりましたが、当該企業結合に伴い、セグメントの内容を見直し、第2四半期連結会計期間より、「外食
事業」、「教育事業」、「その他」に区分することとしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店を決定したことにより、当第3四半期連結累計期間に
おいて、減損損失を37,531千円計上しております。また「その他」セグメントにおいて、不動産売却の

意思決定を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間において、減損損失を6,882千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	862,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	7,273
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(4,402)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	(2,870)
普通株式増加数(千株)	92,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 平 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。